（注記）　（単位：千円）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,612,103
定期預金	△ 274,000
資金期末残高	3,338,103

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得	510,416
②　現物寄附による資産の取得	602,494

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			25,689,208
当期総利益		25,689,208	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・充実積立金	25,689,208	25,689,208	25,689,208

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	15,950,523		
一般管理費	833,043		
財務費用	6,897		
雑損	227		
臨時損失	199,808	16,990,500	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 4,957,510		
入学料収益	△ 772,898		
検定料収益	△ 226,166		
講習料収益	△ 16,134		
受託研究等収益	△ 1,124,630		
受託事業等収益	△ 231,303		
寄附金収益	△ 364,758		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 191,963		
資産見返寄附金戻入	△ 178,111		
財務収益	△ 5,649		
雑益	△ 257,200		
臨時利益	△ 53,849	△ 8,380,176	
業務費用合計			8,610,324
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,229,426
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			325
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			226,758
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			61,143
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 326,107
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	36,518		
政府出資等の機会費用	593,181		629,700
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			10,431,570

（注記）

⑴　引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

⑵　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

⑶　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表する第333回国債の平成26年３月31日利回り終値を参考に0.640％で計算しています。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金及び補正予算で措置された運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	８～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	５～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。